

全国市議会旬報

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

令和4年 (2022年) 12月5日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

議会 三団体

議会位置付け 議員職務

地方自治法で明文化決議

住民の負託にこたえ、活力ある地方議会を目指す全国大会

本会、全国都道府県議会、全国町村議会、議長会は11月11日、都内で「住民の負託にこたえ、活力ある地方議会を」をテーマに、法への明文化など7項目を求め、決議を採択した。

(2面)。

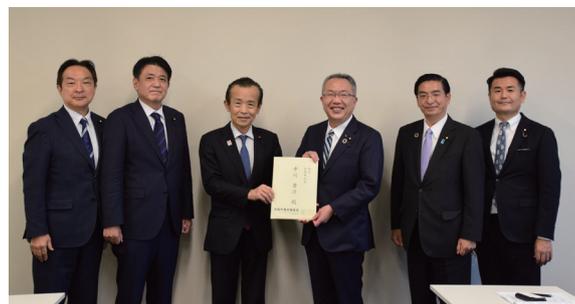


住民の負託にこたえ、活力ある地方議会を目指す全国大会

決議では、地方自治法への明文化について具体的に①地方議会は、住民が選挙した議員をもって組織されること②地方議会は、地方公共団体の意思決定を行うこと③地方議会議員は、住民の負託にこたえ、自らの判断と責任において、その職務を行うとともに、調査研究その他の活



国光総務大臣 政務官



△中川康洋総務部会長▽山本博司総務部会長代理▽興水恵一国会対策副委員長、組織委員会地方議政局長▽角田秀穂農林水産大臣政務官▽河野義博参議院総務委員長

動を行うこと―の3点を盛り込んだ。決議ではこのほか、議員の請負禁止の範囲の明確化、招集日の変更、立候補に伴う休暇保障―など全7項目を求めている。

議長三団体の会長は、政府ほか与野党関係者を訪ね決議を提出し、法改正の早期実現を求めた。

に關するPT座長▽橘慶一郎自民党地方議会の課題に關するPT幹事長▽高木陽介公明党政務調査会長▽中川康洋公明党総務部会長▽逢坂誠二立憲民主党代表代行 (写真は2面)

党会 一般財源総額の確保
明部 税制改正
公総 政策要望
11月10日、清水富雄会長(横浜市会議長)は公明党総務部会の令和5年度税制改正要望等ヒアリングに出席し、▽令和5年度一般財源総額の確保

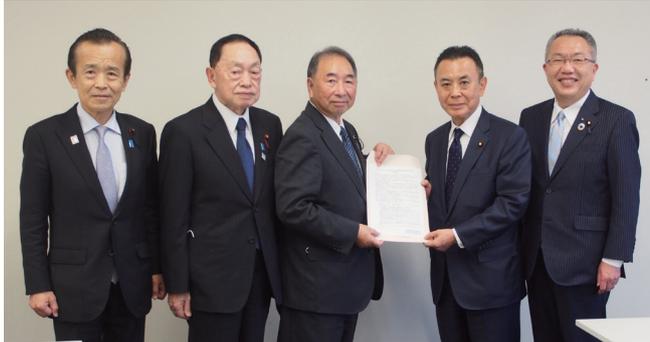
△土地に係る固定資産税の負担調整措置の取扱い▽自動車関係諸税の見直し▽デジタル田園都市国家構想交付金の確保・拡充―などを要望した。現在、地方制度調査会で大詰め

の議論が行われている地方議会の位置付けや議員の職務の地方自治法上への明確化等については、統一地方選挙に向けて政府として早急に方針決定するよう党からの強力なバックアップを求めた。

〔面談者〕

「住民の負託にこたえ、活力ある地方議会を目指す全国大会」大会決議(概要)

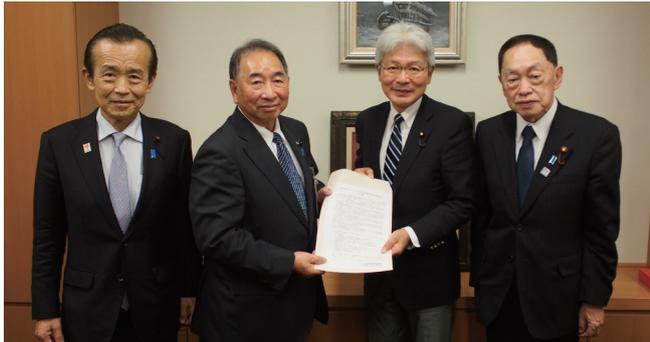
- 一、地方議会の位置付け、議員の職務等について、次の3点を地方自治法に明文化すること。
 - 地方議会は、住民が選挙した議員をもって組織されること。
 - 地方議会は、地方公共団体の意思決定を行うこと。
 - 地方議会議員は、住民の負託に応え、自らの判断と責任において、その職務を行うとともに、調査研究その他の活動を行うこと。
- 一、議員の請負禁止の範囲を明確化し、請負に関する規制を緩和するための法改正を行うこと。
- 一、災害等により議会の招集日に議員の応招が困難となった場合、招集日の変更を可能とすることを法律上明確にすること。
- 一、立候補に伴う企業等による休暇を保障し、不利益な取扱いを禁止するための必要な法改正を行うこと。
- 一、小規模議会の議員報酬を適正な水準に引き上げられるよう、財政支援を行うこと。
- 一、住民から議会へ提出される請願書や議会から国会等へ提出する意見書が電子的に提出できるなど、議会のデジタル化を促進するための必要な法改正を行うこと。
- 一、議会のデジタル化への取組について技術的・財政的な支援を行うこと。



高木公明党政務調査会長(右から2人目)、中川同党総務部会長(右)



寺田総務大臣(当時)(左から2人目)



逢坂立憲民主党代表代行(右から2人目)



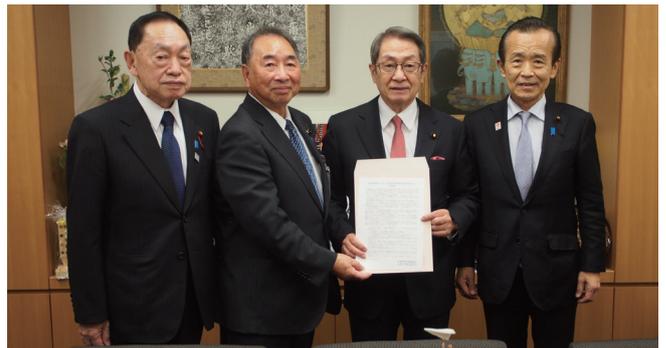
若宮自民党幹事長代理(右から2人目)

地方六団体 北朝鮮ミサイル発射へ抗議

抗議声明

本日、北朝鮮は、我が国の排他的経済水域(EEZ)内に落下したと推定される弾道ミサイルを発射した。これまでの弾道ミサイルの度重なる発射も含めた一連の行動は、日本、アジアだけでなく国際社会の平和と安全を脅かす、決して許せない暴挙である。我が国の国民の生命、身体、財産、領海・領土の安全を脅かし、航行・操業する船舶や漁船、航空機に対し重大な危険を及ぼす行為は断じて容認できない。また、国連における強い制裁措置の決議を無視し、関連する国連安保理決議に反する行為を繰り返す北朝鮮の行動に対し、国民は極めて強い憤りと不安を覚えている。ここに、我が国の地方自治体を代表して、北朝鮮による弾道ミサイル発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の安全を大きく損ない地域の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く求める。

日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、地方六団体は11月18日、長連名で抗議文を公表し、会



石田自民党地方議会PT座長(右から2人目)



橘自民党地方議会PT幹事長(左から2人目)

多様な大都市制度 実現等を要望

指定協 第29回総会

本会の指定都市協議会（会長 古泉幸一 新潟市

意見交換を行った。冒頭、古泉会長からあいさつがあった後、協議に入り、要望書（案）について原案の通り決定した。



古泉指定協会長
(新潟市)

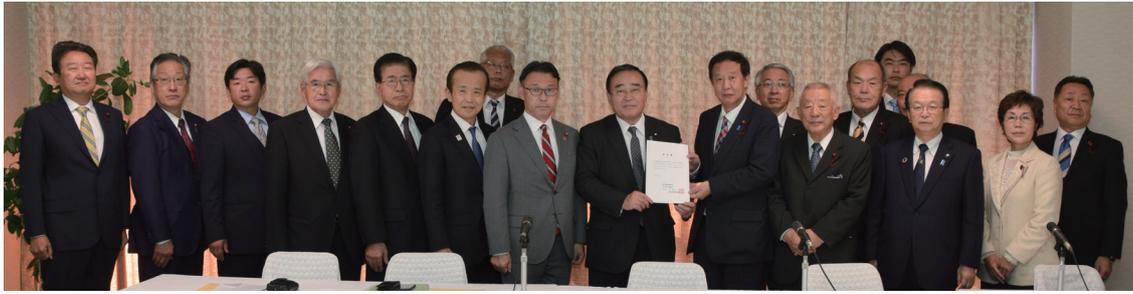
議会議長)は11月8日、第29回総会を全国都市会館で開催。多様な大都市制度の実現等を求める要望書を決定したほか、議会の権能強化などについて

要望書は、①多様な大都市制度の早期実現②地方財源の充実確保③地方議会議員の厚生年金への加入④新型コロナウイルス感染症対策⑤「GI

GAスクール構想の推進」に向けた制度の充実の5項目を柱とするもの。特に①では、「特別自治市」制度の法制化など、地域の特性に応じた

多様な大都市制度の早期実現を求めている。協議の後、議会の権能強化に関する意見交換があり、相模原市の寺田弘子議長、堺市の裏山正利議長、熊本市の原亨議長が地方議会のデジタル化

に向けたそれぞれの市議会への取り組みや今後の課題などを説明。古泉会長は意見交換の結びに「地方議会のデジタル化の進展は、平時・非常時にかかわらず、議会の機能を十分に発揮するとともに、発信力の強化により、多様な市民とのコミュニケーションの充実や、議会に関する理解を深め、関心を持っていただくためにも大変重要である」と述べた。



梶山自民党幹事長代行 (中央)



後藤新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣 (中央)



太田経済産業副大臣 (中央)



中川総務大臣政務官 (右から2人目)

【要望先】

▽後藤茂之新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣▽太田房江経済産業副大臣▽伊藤孝江文部科学大臣政務官▽中川貴元総務大臣政務官▽木原誠二内閣官房副長官▽梶山弘志自由民主党幹事長代行

本会 各委員会が開催

5 年度予算編成控え要望

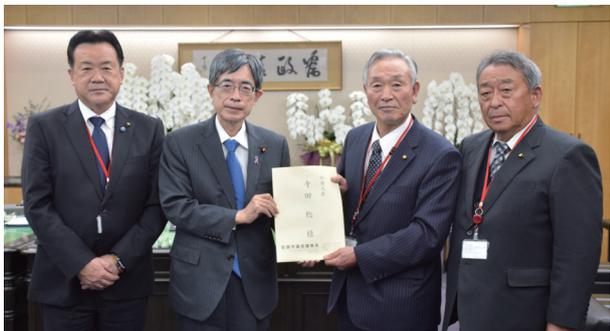
本会は、11月10日開催の第175回産業経済委員会をはじめ、各委員会を相次いで開催した。国の令和5年度予算編成および税制改正の本格化を前に、各委員会の所管事項や本会の重点要望事項などに関する要望書（全文は本会HP参照）を決定し、政府・与党、地元選出国会議員への要望活動を展開した。

第159回地方財政委員会

地方財政委員会（委員長 阿部銀次郎 三条市議会議長）は11月17日、東京・都道府県会館で第159回委員会を開催。令和5年度政府予算編成・税制改正に向け、地方税・地方交付税をはじめとする一般財源総額の確保・充実などを求める



あいさつする
阿部委員長（三条市）



寺田総務大臣（当時）（左から2人目）

強化、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税法系の構築▽現行の固定資産税の特例措置の今年度限りの終了▽自動車関係諸税の見直しの際、地方の財源需要に対応した税源の安定的確保などを求めた。
また、協議に先立ち、阿部委員長から

要望書を決定した。要望書は、①地方税財

政②地方債計画③地方公営企業④国庫補助負担金―についての4項目に加え、理事会・評議員会合同会議で採択の会長提出決議4項目から構成されている。
特に①地方税財政については、重点要望事項として▽地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充実、その際の臨時財政対策債の発行額縮減および償還財源確保▽地方交付税の総額確保、法定率引き上げも含めた見直し▽地方税制の拡充

第175回社会文教委員会



あいさつする
近藤委員長（安城市）

社会文教委員会（委員長 近藤之雄 安城市議会議長）は11月14日、全国

の冒頭あいさつがあったほか、総務省自治税務局の山口最丈企画課長から「令和5年度地方税制改正の課題等について」、同省自治財政局の新田一郎（下野市議会議長）、矢野

財政課長から「地方財政の現状と課題について」と題する説明を受けた。委員会終了後、阿部委員長、石田陽一副委員長（田稔総務大臣（当時））に對して要望書を手交の上、要請を行った。
雄副委員長（今治市議会議長）は政府・国会議員へ要望活動を実施。寺田総務大臣（当時）に對して要望書を手交の上、要請を行った。



三ッ林衆議院厚生労働委員長（中央）



伊藤文部科学大臣政務官（中央）

特に②地域医療施策については、医師不足・偏在対策の項目で▽医師偏在対策の取組を強化しつつ、医師の地域偏在を抜本的に解消する仕組みの早急な確立▽地域に必要な医師を確保するため、医学部入学定員における地域枠

の増員など更なる施策及び財政措置の充実―などを求めている。

⑤少子化対策等では▽保育所の職員配置基準の改善及び職員の処遇改善に必要な予算の確保▽保育従事者の更なる基本賃金のベースアップなどを求めた。

⑧文教施策については▽教職員定数を長期的な視点から安定的に確保するとともに、加配定数の

一層の拡充や財源の充実確保▽教員の負担軽減にもつなげる専門スタッフを必要に応じて配置できるように財政措置の実施▽GIGAスクール構想実

現のための学校のICT環境整備等―などを求めた。

また、協議に先立ち、近藤委員長からの冒頭あいさつがあつたほか、文部科学省初等中等教育局の堀野晶三初等中等教育企画課長から「初等中等教育施策の動向について」

と題する説明を受けた。委員会終了後、近藤委員長、阿部かほる副委員長（塩竈市議会議長）は

政府・国会議員へ要望活動を実施。三ツ林裕巳衆議院厚生労働委員長、伊藤孝江文部科学大臣政務官に対して要望書を手交の上、要請を行った。

の持続的な発展に関する施策の推進―などを求めた。

③林業振興対策では▽林業の持続的な発展に関する施策の推進▽森林経営管理法の円滑な施行に係る支援―などを求めた。

⑦資源・エネルギー対策では▽再生可能エネルギー関連施策等の推進▽太陽光発電施設の設置に関する法整備―などについて求めた。

また、協議に先立ち、立協委員長からの冒頭あいさつがあつたほか、農林水産省経営局の日向彰経営政策課長から「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律について」、同省大臣官房の清水浩太郎環境バイオマス政策課長から「みどりの食料システム戦略の実現に向けて」と題する説明を受けた。

第175回産業経済委員会

産業経済委員会（委員長 立協副委員長 松江市議会議員）は11月10日に東京・全国町村会館で第175回委員会を開催。農林水産業や中小企業振興などを求める要望書を決定した。

①農林水産業共通対策②農業振興対策③林業振興対策④水産

業振興対策⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策⑥中小企業振興対策等⑦資源・エネルギー対策―の7項目と理事会・評議員会合同会議で採択の会長提出決議3項目から構成されている。

①農林水産業共通対策については▽新型コロナウイルスによる需要減少やウクライナ情勢に伴う原油価格・肥料価格等の高騰により深刻な影響を強く受けている農林水産業について、資金繰りに支障を

来たさないよう一層の支援▽農林水産物・食品の輸出5兆円目標の実現に向け、輸出にチャレンジする農林水産事業者への予算の安定的確保▽農業

支援―などを求めた。②農業振興対策では▽経営支援対策の充実強化▽農業農村整備事業関連の信頼確保対策では▽食の安全性確保への取り組み▽輸入食材等の安全確保―などに



あいさつする立協委員長（松江市）

要望書は、①農林水産業共通対策②農業振興対策③林業振興対策④水産



勝俣農林水産副大臣（右から2人目）



渡辺衆議院農林水産委員会理事（左から2人目）

⑥中小企業振興対策等では▽新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている事業者などへの支援▽適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に当たっての適切な措置▽地域商業の振

委員会は終了後、立協委員長、堀部副委員長（北秋田市議会議長）、京谷精久副委員長（富田林市議会議長）は要望活動を実施。勝俣孝明農林水産副大臣、渡辺孝一衆議院農林水産委員会理事に対して要望書を手交の上、要請を行った。

プラごみ問題特別委員会



あいさつする
大川委員長(小田原市)

海洋プラスチックをはじめとするプラスチック

ごみ問題に関する特別委員会(委員長 大川裕小

田原市議会議長)は11月

14日、都内で有識者等との

意見交換会を開催。講演と

パネルディスカッションを通じて、

来年2月に予定している国への

要望・提言の取りまとめ

に向けて、問題意識を共有

した。



酒井理事・副所長

意見交換会では、はじめに酒井伸一京都高度技術研究所理事・副所長が「プラスチック資源循環の基本的考え方」と題し

て講演を行った。

酒井氏は、プラスチック

資源循環が求められる背景として▽海洋汚染問題

▽2050年脱炭素化を

挙げ、これらの課題解決

に向けた化石資源から再

生可能資源への転換、プラスチック資源循環に向けた政策展開の必要性について指摘した。

また先進的な取り組み

として、環境省が実施し

た「令和3年度プラスチックの資源循環に関する

先進的モデル形成支援

プログラム」を紹介した

小笠氏 資源化率 向上

釣流氏 ペットボトル 回収・活用

循環経済への挑戦

続いて行われたパネル

ディスカッションでは、「

プラスチック資源循環

の課題と促進への鍵」を

テーマに酒井伸一氏が

コーディネーターを務め、

招いて事例発表と活発な

議論が行われた。

小笠氏は、令和

2年1月から日野

市で開始した「プ

ラスチック製容器包

装と製品プラスチック

の一括回収の取

り組み事例を紹介。

一括回収に至った経

緯や分別方法、資源

化方法のほか、経費

面における課題など

について説明した。



コーディネーター
酒井 伸一 氏
京都高度技術研究所 理事・副所長
大阪工業大学客員教授 京都大学名誉教授
パネリスト
小笠 俊樹 氏
東京都日野市グリーンセンター長
釣流 まゆみ 氏
株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員
経営推進本部サステナビリティ推進部 シニアオフィサー

事業」の中から、松本市におけるプラごみ組成調査(プラ容器包装62.8%・製品プラ30.4%)、回収実績をベースとした効果検証・効果試算(CO2排出量減・コスト増)、住民の反応(プラ一括回収希望が7割)を紹介した

か、仙台市における全国で第1号となる環境大臣・経済産業大臣の認定を取得した民間リサイクル業者と連携したプラ一括回収認定フローによる再商品化事例を紹介した。

期待する側面もあるプラスチック素材の使用が海洋プラ汚染や温室効果ガスの排出に繋がらないように、脱炭素に向けて生産と消費を含めた社会全体の取扱いを変えなければならぬとの考えを示した。

また、ごみの減量、資源化率の向上を実現するには、最後は市民の行動

をしっかりとしてもらわ

なければならぬと考え

ており、今後も市民への

周知・啓発、また行動し

やすい環境づくりへの取

り組みの必要性を示し

た。

釣流氏は、4つのテ

マ(①CO2排出量削減

②プラスチック対策③食

品ロス・食品リサイクル対

策④持続可能な調達)の

下、同社が2050年の

目指す姿を示した環境宣

言「グリーンチャレンジ

2050」について、推

進体制や状況を説明した。

プラスチック対策では、

サーキュラーエコノミー

(循環経済)への挑戦と

して、東大和市、同市清

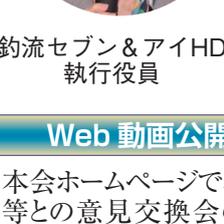
掃事業協同組合、日本財

団及びセブン・イレブン、



小笠日野市
グリーンセンター長

ジャパンの共同で進めているペットボトル回収の取り組みやリサイクルPETの徹底的な活用などについて紹介するとともに、今後ほかの素材へ



釣流セブン&アイHD
執行役員

Web 動画公開中

本会ホームページで有識者等との意見交換会の資料及び動画を公開中

https://www.si-gichokai.jp/giin/koendoc/toshimondai/r04/index.php



第12回

安城市

委員長市紹介



市章

議長の話

さらなる議会のICT環境の整備を推進していく。



近藤之雄議長



安城七夕まつりの様子 (写真提供=安城市)

【市の概要】

▽人口 18万8810人 (令和4年11月1日)

▽面積 86.05km²

▽歴史・沿革 安城市は昭和27年5月5日に市制を施行し、県下13番目の市として誕生。明治用水の豊かな水にはぐくま

れ「日本デンマーク」と呼ばれるほど農業先進都市として発展してきたが、自動車関連企業をはじめとする大企業が進出し、工場や住宅がたくさんできたことよって商業も盛んになり、現在で

は、農・工・商業のバランスのとれたまちとなっている。

▽シンボル 市章は安城市の「安」を圖案化。発展を象徴する末広がり特徴。シンボルマークは安城市の「A」を圖案化。大空と大地をイメージし、調和と力強い発展を表現したもの。市の花は「サルビア」。

【議会の概要】

▽議員定数 28人(現在・男性22人、女性6人)

▽前回選挙 平成31年4月21日。立候補31人。投票率52.92%。

▽議会トピックス 平成28年2月に全議員にタブレット端末を配布し、平成30年9月にはタブレット端末による電子採決システムの運用を開始した。現在はスムーズにタブレットを活用し、順調にICT化を進めている。

また、3日間で100万人の来訪者がある「安城七夕まつり」や、童話作家の新美南吉が「青春を過したまち」として名をはせております。是非とも立ち寄って本市をご賞味いただけましたら幸いです。

新庁舎落成

▽志木市(埼玉県)

〒353-8501

志木市中宗岡1-1-1

電話番号、ファクス番号は変更なし

議席、壁面が円形に配置された議場は床面をフラットな構造とすることでバリアフリーに配慮しているほか、傍聴席には親子席が設置されている。



志木市役所新庁舎 (写真提供=志木市)



議場 (同左)

▽土佐市(高知県)

〒781-1192

土佐市高岡町甲2017-1

電話番号、ファクス番号は変更なし

市民が気軽に傍聴できる「開かれた議会」を目指し、議場は車いすスペースを設けるなどバリアフリーに対応しているほか、災害時には議場全体を被災者の一時受け入れ施設としても利用可能な構造になっている。



土佐市役所新庁舎 (写真提供=土佐市)



議場 (同左)

議会人事

▽議長

▽石垣 我喜屋隆次(9.28)

▽南城 中村直哉(9.28)

▽羽曳野 金銅宏親(10.4)

▽副議長

▽鹿屋 児玉美環子(5.19)

▽石垣 東内原とも子

▽南城 安谷屋正(9.28)

▽羽曳野 外園康裕(10.4)

▼事務局長

▽小樽 中村哲也(4.1)

▽松本 藤森 誠(4.1)

▽韮崎 結城正剛(4.1)

▽龍ヶ崎 足立典生(4.1)

▽菊川 落合和之(4.1)

▽安芸高田 毛利幹夫

▽福津 堀田典宏(4.1)

▽鹿島 染川康輔(4.1)

▽勝山 鳥山健一(10.1)

【お詫びと訂正】

本紙第2111号9面役員市紹介(北広島市)の記事中、市の人口および面積に誤りがありました。深くお詫び申し上げます。次の通り訂正します。

▽人口 5万7530人

(令和4年8月31日)

▽面積 119.05km²

基地協
基地対策関係予算確保へ要望

全国市議会議長会基地協議会（会長 清水義朋福生市議会議長）は11月16日、正副会長・相談役による要望活動を実施。令和5年度の政府予算編成に向けて、基地対策関係施策の充実強化について関係省庁・国会議員に対し要望した。

【要望先】

小野田紀美防衛大臣政務官、井上信治自由民主党幹事長代理、國場幸之助同党国防部長、小野寺五典同党安全保障調査会長、中川公明党総務部長、鳩山一郎自由民主党総務部長代理、武田良太同党防衛施設問題に関する議員連盟会長、和田義明同党議連幹事



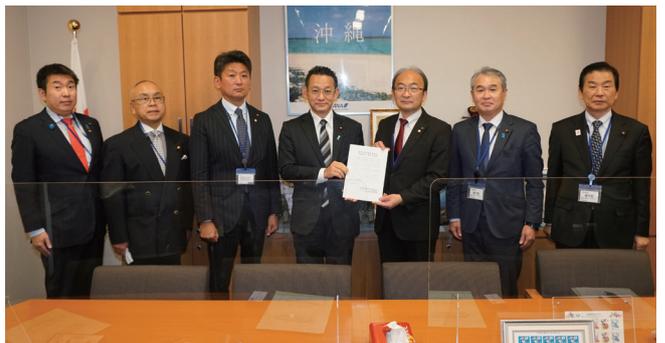
小野田防衛大臣政務官（中央）



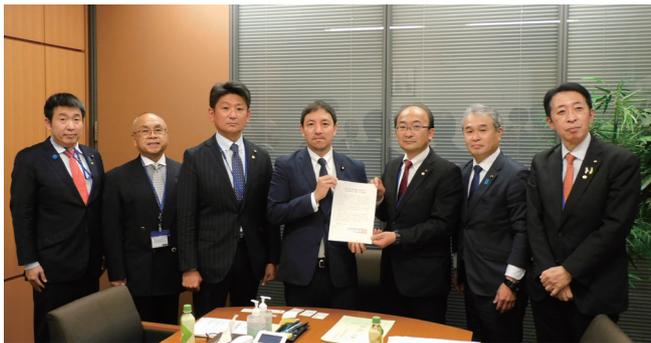
井上自民党幹事長代理（中央）



小野寺自民党安全保障調査会長（中央）



國場自民党国防部長（中央）



鳩山自民党総務部長代理（中央）



中川公明党総務部長（中央）



和田自民党防衛施設議連幹事（中央）



武田自民党防衛施設議連会長（中央）

自治体病院議連総会・要望活動

財政措置拡充など求める

全国自治体病院経営都市議会協議会の東千春会長（名寄市議会議長）は11月15日、高岩勝人副会長（金沢市議会議長）とともに自治体病院議員連盟総会に出席し、自治体病院の経営基盤安定などについて要望陳述した。また、議連総会に先立ち、要望活動を行った。

自治体病院議員連盟（会長＝森英介衆議院議員）総会では、自治体病院関係各団体が要望を述べを行った。病院協の要望は①地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置②地方における医師不足・偏在の早期解消③地域医療構想の単価の上限を見直すなど十分な財政支援を求めた。

①については、自治体病院の経営基盤安定のため、医師確保に関する国の対策の着実な推進と実効性、即効性のある支援措置を求めた。

②では、医師の診療科偏在や地域偏在解消のため、医師確保に関する国の対策の着実な推進と実効性、即効性のある支援措置を求めた。

③については、公立・公的医療機関等の見直しについて拙速な期限設定を行うことなく、個別事情に即した各地域の調整会議の結論を尊重し、取組みの際に生じる課題等を解決す



森自治体病院議連会長（中央）



細田自治体病院議連顧問（中央）

るため更なる支援を求めた。各団体からの要望の後、総務省・厚生労働省・文部科学省の担当審議官等から各団体の要望事項に対する説明があった。また、総会に先立ち、東会長と高岩副会長は森自治体病院議員連盟会



尾身総務副大臣（中央）



三ッ林衆議院厚生労働委員長（中央）



高木衆議院厚生労働委員会理事（中央）

関係省庁 国会議員 へ要望

病院協の正副会長・監事・相談役は、関係省庁・国会議員に対し要望活動を実施。「自治体病院に関

する要望」を手交し、面談を行った。【要望先】尾身朝子総務副大臣、

三ッ林裕巳衆議院厚生労働委員長、高木宏壽衆議院同委員会理事、田畑裕明自由民主党厚生労働部会長、金子恭之衆議院議員、尾崎正直衆議院議員

ら各団体の要望事項に対する説明があった。また、総会に先立ち、東会長と高岩副会長は森自治体病院議員連盟会
長、細田博之同議連顧問、奥野信亮同議連幹事長、三ッ林裕巳同議連事務局長に対し病院協要望書を手交、要望を行った。

最近の意見書・決議の動向

(令和 4 年 8、10 月)

8 月から 10 月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

女性デジタル人材育成 支援

「女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援」を求める意見書が最多の 64 件となった。

意見書では、女性デジタル人材育成が女性の経済的自立、女性人材の成長産業への円滑な移動支

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会HPの「議事事務局専用ページ」のオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議（一部郵送分の手集計を含む）。

なお、各市区議会から本会HPのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議（平成 16 年以降のもの）は、「事務局専用ページ」から検索し、閲覧できます。

援を図る観点から極めて重要とし、①地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、政府が令和 4 年 4 月 26 日にとりまとめた「女性デジタル人材育成プラン」の実施・遂行において自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信する②テレワーク可能な企業の斡旋、紹介を全国規模で実施できるプラットフォームの形成③全国どこに住んでいても、時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労でき、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会の提供④テレワークの定着・促進

にに向けての全国的な導入支援体制の早期整備⑤プラン遂行のための予算確保などを求めている。

義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充

「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書は 60 件。

義務教育費国庫負担制度は、自治体の教職員安

員の給与の一部を国が負担する制度。

意見書では、教育の機会均等確保のため、制度の堅持および拡充を求めている。このほか、多くの意見書が教職員定数改善計画の早期策定・実施、少人数学級の推進、国における令和 5 年度教育予算拡充を同時に要望している。

地方財政の充実・強化

「地方財政の充実・強化」は 30 件。

意見書では、令和 5 年度の政府予算と地方財政

の検討の際にはコロナ禍への対応も勘案しながら歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すことが必要であると指摘。

その上で、①増大する地方公共団体の財政需要と人件費も含めた十分な地方一般財源総額の確保②地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取り組みを支える財政措置③地方交付税の法定率引き上げなどによる臨時財政対策債に頼ら

8 月から 10 月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援	64	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充	60	—
○地方財政の充実・強化	30	—
○教職員定数改善計画の早期策定・実施	25	—
○国の私学助成の拡充	25	—
○少人数学級の推進	23	—
○国土強靱化に資する社会資本整備等	20	—
○国における令和 5 年度教育予算拡充	18	—
○シルバー人材センターに対する支援	15	—
【小計】	237	—
○その他	308	36
【総合計】	545	36

※「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」「国における令和 5 年度教育予算拡充」「教職員定数改善計画の早期策定・実施」「少人数学級の推進」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない

※件名は代表的なもので、同内容のものも含まれている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

ないより自律的な地方財政の確立④新型コロナウイルス感染症対策としての十分な財源措置、コロナ禍対策として行った固定資産税の軽減措置の 4 年度をもっての終了、今後各種税制の見直し、減税等の検討の際には十分に地方公共団体等の意見を反映し慎重に検討すること⑤まち・ひと・しごと創生事業費 1 兆円の恒久財源化・拡充⑥会計年度任用職員制度の運用において更なる財政需要を十分に満たすこと⑦諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体へ特別交付税の減額措置を行わない⑧デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化に向けた十分な財源保障⑨森林環境譲与税の譲与基準見直し⑩地方交付税の財源保障機能・財政調整機能強化、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などを求めている。